



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 AREホールディングス株式会社
 (旧社名：アサヒホールディングス株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション (氏名) 柳田 陽子 TEL 03-6270-1833
 担当部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	322,253	17.5	12,367	△24.0	12,426	△1.8	24,490	124.1	24,490	124.1	26,275	105.9
2023年3月期	274,209	—	16,282	—	12,649	—	10,929	△41.7	10,929	△41.7	12,761	△15.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	319.54	287.01	21.0	4.1	3.8
2023年3月期	141.19	128.72	10.3	4.3	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △616百万円

(注) 当社は、当社の連結子会社であったジャパンウェイト株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2023年3月期の売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	317,998	126,476	126,476	39.8	1,650.20
2023年3月期	287,448	106,957	106,957	37.2	1,395.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,621	△28,707	7,050	6,881
2023年3月期	36,754	△3,935	△23,818	17,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,987	63.7	6.6	
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	7,011	28.2	5.9	
2025年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		46.4		

(注) 2024年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	180,000	24.8	8,500	49.1	8,300	40.7	6,304	19.9	82.66
通期	370,000	14.8	18,000	45.5	17,600	41.6	13,148	△46.3	172.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名） ジャパンウエスト株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	79,708,688株	2023年3月期	79,708,688株
2024年3月期	3,065,554株	2023年3月期	3,065,458株
2024年3月期	76,643,154株	2023年3月期	77,410,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,488	69.7	8,303	57.1	8,934	58.2	9,315	86.7
2023年3月期	6,181	△61.9	5,285	△64.0	5,649	△62.3	4,988	△66.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	121.55	—
2023年3月期	64.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	110,724	78,459	78,459	70.9	69.8	1,008.73
2023年3月期	105,827	76,143	76,143	70.9	70.9	978.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 77,312百万円 2023年3月期 74,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表注記	17
1. 報告企業	17
2. 作成の基礎	17
3. 重要性がある会計方針	17
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	17
5. セグメント情報	18
6. 減損損失	19
7. 非継続事業	20
8. 1株当たり情報	21
9. 後発事象	21
5. その他	22
(1) 販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済はゆるやかに拡大を続けたものの、急激な物価上昇や深刻な自然災害の影響により、その後半において景気回復が足踏みの状態にあり、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念により、さらに国内外の景気を下押しする懸念が生じています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属事業に関しては、金の販売量及び販売価格が前期を上回り、北米精錬事業が伸長したため、売上収益は前期比で増加しました。一方、電子・触媒分野の貴金属リサイクル事業の回復が遅れ、パラジウムおよびロジウムの価格が前期比で下落したため、営業利益は前期比で減少しました。また、電子・触媒分野における中長期的な競争力強化のため、茨城県坂東市に建設中の最新工場に関連工程を集約することに伴い、愛媛県西条市の事業所閉鎖を決定し、同事業所の固定資産等の減損損失を計上しました。

環境保全事業セグメント

環境保全事業に関しては、当期において、当社の連結子会社であったジャパンウェイスト株式会社を株式交換完全子会社、株式会社レナタスを株式交換完全親会社とする株式交換を行ったため、ジャパンウェイストの事業は当期及び前期において非継続事業の区分で表示しております。なお、当期における産業廃棄物の取扱量や処理施設の稼働率は安定的に推移しました。

また、株式交換に伴いレナタスの株式の公正価値を評価した結果を「非継続事業からの当期利益」に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益322,253百万円（前年同期比48,044百万円増、17.5%増）、営業利益12,367百万円（前年同期比3,914百万円減、24.0%減）、税引前利益12,426百万円（前年同期比222百万円減、1.8%減）、当期利益24,490百万円（前年同期比13,560百万円増、124.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益24,490百万円（前年同期比13,560百万円増、124.1%増）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が322,218百万円（前年同期比48,012百万円増、17.5%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループは引き続き収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上収益370,000百万円、営業利益18,000百万円、税引前利益17,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益13,148百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,549百万円増加し、317,998百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が11,070百万円、有形固定資産が9,361百万円減少した一方、その他の金融資産（流動）及び金融資産（非流動）が15,231百万円、その他の流動資産が19,336百万円、持分法で会計処理されている投資が27,665百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,030百万円増加し、191,522百万円となりました。これは主に、社債及び借入金3,202百万円減少した一方、その他の金融負債が3,818百万円、未払法人所得税が2,177百万円、その他の流動負債が3,147百万円、繰延税金負債が4,156百万円増加したことによるものです。

資本につきましては、19,518百万円増加し、126,476百万円となりました。これは主に、当期包括利益による増加26,275百万円、剰余金の配当による減少6,897百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益12,426百万円に減価償却費及び償却費3,632百万円を加え、株式交換差益、棚卸資産の減少額、営業債権及びその他の債権の減少額、営業債務及びその他の債務等の減少額、法人所得税の支払額、法人所得税の還付額等を加減した結果、12,621百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2,851百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出7,585百万円、貸付けによる支出19,616百万円、株式交換による子会社の支配喪失に伴う支出7,550百万円等により、28,707百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6,897百万円があった一方、長期借入れによる収入14,281百万円等により、7,050百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11,070百万円減少し、6,881百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保充実を図りながら、配当性向40%を目処とし、安定的に配当を継続するよう努めております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円とすることを予定しており、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり90円となる予定です。また、次期の中間配当金は40円、期末配当金は40円（年間配当金80円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

① 貴金属相場および為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属および希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、国際的又は地域的な需給、政治経済社会動向、為替相場、金融政策等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは基本的に先渡取引等を通して貴金属価格をヘッジしていますが、ロジウムは流動性に乏しくヘッジ手段が限られているため、他の手段も活用しながら、リスクの軽減に取り組んでおります。また、主要な貴金属価格の変動状況等について適時経営陣に報告しております。貴金属相場および為替相場の変動の幅、先渡取引の環境等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法規制について

当社グループが事業展開している国および地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、全事業領域に関連する法改正情報を一元管理して現場へ周知徹底する仕組を構築し、法規制および社会的ルールの遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法規制および社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制および社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 経済変動について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」の取引業界のひとつである製造業に関しては、日本のみならずさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、貴金属リサイクル分野は、エレクトロニクス関連機器や自動車などの最終製品に含まれる貴金属をリサイクルしていることから、消費動向の影響を受けるため、一般消費水準の減退による個人消費の落ち込み等が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 事業環境について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎に関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や、顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。加えて新事業・新分野への挑戦を進めています。事業の実施の際には執行会議等で十分な検討を行い、必要に応じてリスク管理体制を講じていますが、事業環境が想定と異なった場合などにはリスクが顕在化する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合との競争激化について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎にさまざまな企業と競合しております。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、顧客ニーズに的確にお応えすることで、競争優位性を確保すべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、海外事業の拡大を成長戦略の一つとして、北米・アジア等の国および地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国および地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しております。また北米精錬事業においては精錬を土台とした付加価値サービスを拡大しており、その中にはトレーディングや融資等も含まれています。また、新たな事業として貴金属倉庫業を開始しています。事業の実施の際には十分なリスク分析を行うとともに、リスク管理部門の関与や取締役会等で議論を行うなど十分な管理体制を講じていますが、経済環境や取引先の信用状況が悪化した場合は、リスクが顕在化する可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容および事業規模の拡大を図ってきており、今後も当社グループのさらなる成長に資する案件に対して前向きに取り組んで行く予定です。対象事業および企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図っておりますが、人材や資産の統合等が想定通り進まなかった場合には、期待した統合・融合効果をあげられず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧のれん・固定資産の減損について

当社グループは、企業買収の際に生じたのれんや、事業用の様々な有形固定資産および無形資産を計上しております。買収時は、財務、法務、人事、設備等の観点から十分な調査を実施しておりますが、買収した企業や事業が、市場環境の変化等によって当初予定した業績を上げられず、経営成績や収益性が著しく悪化した場合、これらの資産の減損が発生する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害・感染症について

大規模な地震・台風等の自然災害や新たな感染症の発生等によって、当社グループの生産・物流・販売および情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。当社グループでは、事業継続マネジメント(BCM)の策定、水害対策、防災訓練、社員安否確認システムの構築などの対策を講じておりますが、これらは自然災害や未知の感染症等による被害を完全に排除できるものではなく、発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う規制は撤廃されましたが、今後同様の事態が発生すれば、国内外経済や市場に悪影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩安全衛生について

当社グループは、労働災害や設備事故等の撲滅に向けて、経営陣も参加する「安全推進会議」を開催し必要な措置を講じるなど、安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動を行っておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪人材について

当社グループの中長期的な成長は、社員が信頼と絆のもと、仕事に誇りを持ちながら革新に向け生き活きと挑戦することで、組織全体の生産性が最大化することにより達成されると考えます。そのため、多様な社員がそれぞれ自分らしく仕事と生活全体との調和を得られるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進や健康経営を基盤に据えています。具体的には、障害者雇用推進、女性活躍推進、週休3日モデルといった働き方改革、中長期的に中核人材を獲得するための採用活動や種々の人材育成プログラムを実施しています。しかしながら、事業展開のスピードが増し、優秀な人材の確保や必要な戦力の整備が適切なタイミングで実施できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫研究開発について

当社グループは、「貴金属のリサイクル」および「産業廃棄物の無害化・再資源化」を効果的に行うため、独自の研究開発と分析技術開発を進めております。しかしながら、新技術の研究開発は、市場環境の変化、競合状況、開発成果の事業化の可否等、様々な影響を受けることから、研究開発に要した費用の回収等について不確実性が高いと考えられます。そのため、当初想定した研究開発成果が上がらない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者による当社グループの知的財産権を使用した類似製品・サービスの製造・販売等を効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、意図せず他社の知的所有権等を侵害してしまう場合や、社員との関係において、職務発明の扱い等について係争となる可能性もあります。それらの結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭製品品質保証・製造物責任について

当社グループは、品質保証部門が中心となり、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めるなど、製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づいて「全社環境目標（年間計画）」を策定し、各拠点に環境委員会を設置して、環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告するなど、地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら、環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はないため、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯気候変動について

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択、各国で批准されたのを機に、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取り組みが世界的に進められております。当社グループにおいても、気候変動への取り組みを事業マテリアリティの一つとして、2030年までにエネルギー由来CO2排出量を2015年比50%削減する目標を掲げ、削減に努めています。また2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、CO2排出量（Scope1、2及び3）を計測し第三者による検証結果も受領しています。加えて、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、提言に沿った対応を実施しています。その結果、将来的な気候変動が与える影響の、移行リスクとして炭素税を含むカーボンプライシング制度が導入された場合や、物理リスクとして異常気象により自然災害が激甚化し、当社グループの設備等に甚大な影響を及ぼし、事業活動が長期間にわたって停止した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰情報セキュリティについて

当社グループが利用しているパソコンやタブレット端末等には、最新のセキュリティ対策が施されており、これらの導入や運用に際しては、システムトラブルや情報の盗難・紛失が発生しないよう、十分な対策を講じるとともに、情報リテラシーを高めるための社員教育を定期的実施しております。しかしながら、コンピュータウイルスへの感染やハッキングの被害、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生、また外部からの想定を超える攻撃などによって、重要データの破壊、改ざん、情報の外部漏洩等の不測の事態が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内および海外で事業展開する上で、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループにおいてすでに発生している、または発生のおそれのある重大な訴訟案件等については、適宜モニタリングを実施するとともに、必要に応じて対策を講じております。しかしながら、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるA R Eホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、アサヒメタルファイン株式会社、他連結子会社8社と持分法適用会社で構成されており、次のとおり、貴金属事業及び環境保全事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・ロジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社及びアサヒメタルファイン株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場では回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、宝飾メーカー、半導体・電子部品メーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. とAsahi Refining Florida LLCが、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を行っております。また、Asahi Depository LLCはアメリカ合衆国において貴金属倉庫業を行っております。

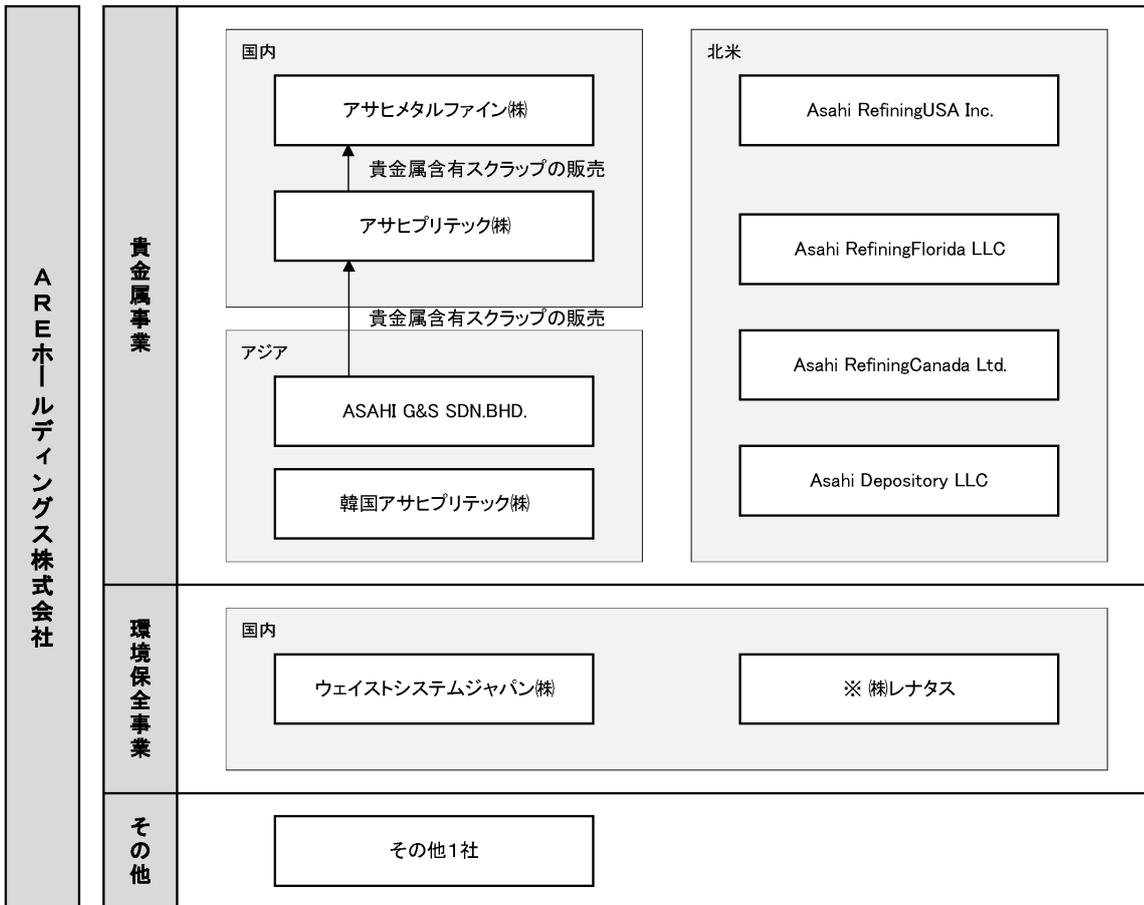
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

ウェイストシステムジャパン株式会社は、環境保全事業に関する持株会社として設立されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,952	6,881
営業債権及びその他の債権	154,046	155,268
棚卸資産	40,854	33,879
未収法人所得税	1,345	77
その他の金融資産	3,609	17,763
その他の流動資産	20,567	39,903
流動資産合計	238,374	253,773
非流動資産		
有形固定資産	42,553	33,192
のれん	1,003	19
無形資産	1,255	1,580
持分法で会計処理されている投資	—	27,665
繰延税金資産	3,498	5
退職給付に係る資産	263	186
金融資産	429	1,506
その他の非流動資産	69	68
非流動資産合計	49,073	64,224
資産合計	287,448	317,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,024	27,180
借入金	91,494	64,985
未払法人所得税	210	2,387
その他の金融負債	3,740	6,465
引当金	1,462	1,302
その他の流動負債	2,547	5,694
流動負債合計	125,480	108,015
非流動負債		
社債及び借入金	52,868	76,175
繰延税金負債	275	4,432
退職給付に係る負債	107	99
その他の金融負債	1,704	2,798
その他の非流動負債	53	—
非流動負債合計	55,010	83,506
負債合計	180,491	191,522
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	12,103	12,245
自己株式	△5,925	△5,925
利益剰余金	96,319	113,837
その他の資本の構成要素	△3,330	△1,471
親会社の所有者に帰属する持分合計	106,957	126,476
資本合計	106,957	126,476
負債及び資本合計	287,448	317,998

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	274,209	322,253
売上原価	△249,887	△300,895
売上総利益	24,321	21,358
販売費及び一般管理費	△6,866	△8,165
その他の営業収益	92	107
その他の営業費用	△648	△933
持分法による投資損益 (△は損失)	△616	—
営業利益	16,282	12,367
金融収益	466	1,136
金融費用	△795	△1,077
その他の費用	△3,304	—
税引前利益	12,649	12,426
法人所得税費用	△4,111	△3,914
継続事業からの当期利益	8,537	8,512
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,392	15,977
当期利益	10,929	24,490
当期利益の帰属		
親会社の所有者	10,929	24,490
非支配持分	—	—
当期利益	10,929	24,490
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	110.29	111.06
非継続事業	30.91	208.47
合計 (円)	141.19	319.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	101.21	101.94
非継続事業	27.51	185.07
合計 (円)	128.72	287.01

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	10,929	24,490
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	—
確定給付制度の再測定	23	△73
持分法によるその他の包括利益	△0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	23	△73
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,304	△1,370
在外営業活動体の換算差額	503	3,228
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,808	1,858
税引後その他の包括利益	1,831	1,784
当期包括利益	12,761	26,275
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,761	26,275
非支配持分	—	—
当期包括利益	12,761	26,275

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	92,353	△1,390	△3,748
当期利益	—	—	—	10,929	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	503	1,304
当期包括利益合計	—	—	—	10,929	503	1,304
自己株式の取得	—	—	△4,106	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,987	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	23	—	—
株式に基づく報酬取引	—	148	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	148	△4,106	△6,964	—	—
2023年3月31日時点の残高	7,790	12,103	△5,925	96,319	△886	△2,443

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	△3	—	—	△5,142	105,137	105,137
当期利益	—	—	—	—	10,929	10,929
その他の包括利益	△0	23	—	1,831	1,831	1,831
当期包括利益合計	△0	23	—	1,831	12,761	12,761
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,106	△4,106
配当金	—	—	—	—	△6,987	△6,987
子会社の支配喪失に伴う変動	0	—	—	0	0	0
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	3	—	—	3	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△23	—	△23	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	148	148
所有者との取引額合計	3	△23	—	△19	△10,941	△10,941
2023年3月31日時点の残高	—	—	—	△3,330	106,957	106,957

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
					百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	7,790	12,103	△5,925	96,319	△886	△2,443
当期利益	—	—	—	24,490	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,228	△1,370
当期包括利益合計	—	—	—	24,490	3,228	△1,370
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,897	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△73	—	—
株式に基づく報酬取引	—	141	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	141	△0	△6,971	—	—
2024年3月31日時点の残高	7,790	12,245	△5,925	113,837	2,341	△3,813

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年4月1日時点の残高	—	△3,330	106,957
当期利益	—	—	24,490	24,490
その他の包括利益	△73	1,784	1,784	1,784
当期包括利益合計	△73	1,784	26,275	26,275
自己株式の取得	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△6,897	△6,897
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	73	73	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	141	141
所有者との取引額合計	73	73	△6,756	△6,756
2024年3月31日時点の残高	—	△1,471	126,476	126,476

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,649	12,426
非継続事業からの税引前利益	3,403	23,635
減価償却費及び償却費	3,313	3,632
減損損失	1,338	800
金融収益及び金融費用	1,624	2,286
その他の収益及び費用	1,354	—
持分法による投資損益 (△は益)	616	—
株式交換差益	—	△20,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,511	6,555
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,863	13,587
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	△849	△13,607
その他	△4,096	△15,015
小計	40,004	13,949
利息及び配当金の受取額	269	317
利息の支払額	△134	△130
法人所得税の支払額	△7,514	△3,758
法人所得税の還付額	4,129	2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,754	12,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,716	△123
定期預金の払戻による収入	50	2,851
有形固定資産の取得による支出	△4,416	△7,585
有形固定資産の売却による収入	74	86
無形資産の取得による支出	△714	△832
貸付けによる支出	—	△19,616
貸付金の回収による収入	—	4,608
子会社及び関連会社の売却による収入	2,491	—
株式交換による子会社の支配喪失に伴う支出	—	△7,550
その他	1,295	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△28,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,290	0
長期借入れによる収入	2,000	14,281
社債の発行による収入	4,924	—
自己株式の取得による支出	△4,106	△0
配当金の支払額	△6,992	△6,897
その他	△354	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,818	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,824	△2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,824	△11,070
現金及び現金同等物の期首残高	6,127	17,952
現金及び現金同等物の期末残高	17,952	6,881

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

A R Eホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.asahiholdings.com>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

なお、当社は2023年7月1日付でアサヒホールディングス株式会社からA R Eホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・ロジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であったジャパンウェイト株式会社（以下「ジャパンウェイト」という。）の株式と株式会社レナタス（以下「レナタス」という。）の株式につき、レナタスを株式交換完全親会社、ジャパンウェイトを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴いジャパンウェイトの事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「7. 非継続事業」に記載しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、当社グループ内の会社組織変更および業績管理区分の見直しに伴い、従来「調整額」に計上していた全社費用を「貴金属」および「環境保全」の区分に配分のうえ計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	274,205	—	274,205	3	274,209	—	274,209
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	274,205	—	274,205	3	274,209	—	274,209
セグメント利益（営業利益）	17,243	—	17,243	△961	16,282	—	16,282
金融収益							466
金融費用							△795
その他の費用							△3,304
税引前利益							12,649
その他：							
減価償却費及び償却費	2,294	—	2,294	—	2,294	—	2,294
減損損失	525	—	525	—	525	—	525
持分法による投資損益	—	—	—	△616	△616	—	△616

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	322,218	—	322,218	34	322,253	—	322,253
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	322,218	—	322,218	34	322,253	—	322,253
セグメント利益(営業利益)	12,716	△0	12,716	△348	12,367	—	12,367
金融収益							1,136
金融費用							△1,077
税引前利益							12,426
その他:							
減価償却費及び償却費	2,598	—	2,598	—	2,598	—	2,598
減損損失	800	—	800	—	800	—	800

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度に認識した有形固定資産に係る減損損失1,338百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に525百万円、非継続事業の損益の「費用」に812百万円計上しております。当該減損損失は、主に貴金属セグメントに属するAsahi Refining Florida LLCの建物及び機械装置等について、カーボン事業撤退に伴い除却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものの(403百万円)、非継続事業に属するジャパンウェイスト株式会社の建物及び機械装置について、廃棄物処理施設の再構築に伴い除却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものの(804百万円)であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度に認識した有形固定資産に係る減損損失800百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に800百万円計上しております。当該減損損失は、主に貴金属セグメントに属するA R Eホールディングス株式会社の土地及び建物等について、愛媛工場の触媒処理工程等の茨城県坂東市への移転・集約による愛媛工場及び四国営業所の閉鎖に伴い処分・除却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものであります。

なお、非継続事業の詳細については、注記「7. 非継続事業」に記載しております。

7. 非継続事業

(1) 非継続事業の業績

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であったジャパンウェイト株式会社（以下「ジャパンウェイト」という。）の株式と株式会社レナタス（以下「レナタス」という。）の株式につき、レナタスを株式交換完全親会社、ジャパンウェイトを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

そのため、ジャパンウェイトの事業は非継続事業となり、当連結会計年度におけるジャパンウェイトの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	18,746	36,649
費用	△15,342	△13,014
非継続事業からの税引前利益	3,403	23,635
法人所得税費用(注2)	△1,011	△7,657
非継続事業からの当期利益	2,392	15,977

(注) 1. 当連結会計年度において、株式交換差益20,353百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、株式交換差益に係る法人所得税費用△6,802百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローに関する補足情報

ジャパンウェイト及びその子会社の支配を喪失したことに伴い、ジャパンウェイト及びその子会社が保有していた現金及び現金同等物の支出△7,550百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「株式交換による子会社の支配喪失に伴う支出」に表示しております。

8. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業	110.29	111.06
非継続事業	30.91	208.47
基本的1株当たり当期利益 計	141.19	319.54
継続事業	101.21	101.94
非継続事業	27.51	185.07
希薄化後1株当たり当期利益 計	128.72	287.01

(2) 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,929	24,490
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益	2,392	15,977
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	8,537	8,512

(3) 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	8,537	8,512
当期利益調整額	265	288
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	8,803	8,800
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益	2,392	15,977
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	11,195	24,778

(4) 加重平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
加重平均普通株式数	77,410,371	76,643,154
普通株式増加数		
新株予約権	9,565,091	9,689,567
希薄化後の加重平均普通株式数	86,975,462	86,332,721

9. 後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
金	169,436	221.2	233,562	137.8
銀	6,008	109.6	6,824	113.6
パラジウム	48,750	104.0	24,921	51.1
プラチナ	15,623	146.4	16,730	107.1
その他	34,390	100.4	40,214	116.9
合 計	274,209	—	322,253	117.5

(注) 当社は、当社の連結子会社であったジャパンウェイト株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の「販売の状況」を継続事業の金額に組み替えて表示しております。